

令和4年度 沖縄型産業中核人材育成事業 非効率なFaxやメールによる受注業務・発注業務を劇的に改善！

国が推奨する受発注ネットワーク（中小企業共通EDI）とITによる業務改革手法

沖縄DX先進県推進基盤人材育成プログラム

<プログラムの趣旨>

■本プログラムは国が推奨する安価で簡易に導入が可能な受発注ネットワーク「**中小企業共通EDI**」を主軸に、業務をデジタル化するIT活用法を実践的に学び、**ケイパビリティ（組織的能力）**を変革してDXを推進するための基盤となる人材育成の機会を提供します。

受発注デジタル化を取巻く経営環境の変化

中小企業の経営環境の変化

深刻な労働力不足

労働生産性
向上が急務

働き方改革

時間外労働の上限規制・同一労働同一賃金

電子帳簿保存法の改正（ここ数年で4回目の改正）

[2022年1月施行]

電子保存への
対応が急務

インボイス制度（適格請求書等保存方式）

[2023年10月導入]

請求書等の
電子化が加速

ISDN（デジタル通信モード）提供終了

[2024年1月]

クラウドでの企業間
データ連携が加速

withコロナ／afterコロナ
迫られる対応

- 人手に頼った業務は限界・テレワーク推進への障害
- 個々の企業のIT化では解決が困難
- サプライチェーンとしてのデジタル化（全体最適化）が急務
- 受発注デジタル化の推進がカギ！

「中小企業共通EDI」とは？

簡単・便利・低コストなFaxやメールに代わる
国が推奨する新たな受発注ネットワークです！



詳しくは



www.edi.itc.or.jp

<受講対象者と受講の効果>

職種（職務）	受講に求められる経験等	期待される受講の効果（受講後の業務イメージ）
ユーザー企業	受発注業務、IT関連業務、経営企画・業務改革業務等（3年以上）	<ul style="list-style-type: none">客観的視点での業務課題分析企業内・企業間のデータ連携による業務改善・変革の検討IT活用による業務課題分析・課題解決を主導的に推進
ITベンダー	製品・サービス企画、SI、システム開発・運用業務等（3年以上）	<ul style="list-style-type: none">ユーザー視点での業務プロセスの分析・課題検討業務改善を含めたユーザーへのソリューション提案企業内・企業間データ連携を活用した自社製品の強化共通EDI準拠製品サービス認証取得
コンサルタント	IT・経営企画、企業支援業務等（3年以上）	<ul style="list-style-type: none">受発注業務課題の経営およびIT視点の両面からの分析・検討共通EDI・最新のIT技術による受発注業務の課題解決支援取引先・ベンダーを含む多くのステークホルダーの調整支援共通EDI推進サポーター認定取得（要ITコーディネータ資格）
支援機関・金融機関等	IT・経営支援業務（3年以上）	<ul style="list-style-type: none">受発注業務等の改善についての相談対応受発注デジタル化におけるユーザー企業、ITベンダー、コンサルタント等の役割の理解と必要な人材の紹介

<プログラムの特徴>

- ◆企業個別では解決困難な企業間や技術的課題の解決に必要なスキル・ノウハウの習得が可能！
- ◆受講後直ぐに行動に繋げることが可能なプログラム！
- ・実際のIT製品・サービスのデモやハンズオン等を含む、すぐに活用可能な実践的なプログラム構成です。
- ・実際にモデル企業に対して業務課題のヒアリング・分析、解決策の検討・提案をリアルタイムに実施します。
- ・企業間データ連携に関わるユーザー・ITベンダー・コンサルタントがチームになって実習に取り組みます。
- ・職種・業種・企業規模が異なる様々な参加者との受講後にも役立つ人的ネットワーク形成が図れます。
- ・リモート（ZOOM）とリアル（会場）のそれぞれのメリットを生かしたハイブリット型研修です。

<プログラム内容・開催日程・開催方法>

回	内容	実施概要	開催予定日	開催方法
1	受発注デジタル化の基礎①	オリエンテーション、講師・参加者紹介、グループ分け、受発注業務および受発注デジタル化の現状・課題、参加者自身の課題共有・意見交換	9月2日（金）	会場
2	基礎編 受発注デジタル化の基礎②	受発注業務（販売管理・仕入購買管理）の流れ、受発注業務アプリケーションの主な機能、他の基幹業務（在庫管理、生産管理、会計管理等）との連携性	9月3日（土）	会場
		受発注デジタル化の必要性、既存のEDIの課題、中小企業共通EDI・金融EDI（ZEDI）の機能と仕組み、最新動向・事例		
3	受発注デジタル化の基礎③	受発注デジタル化の必要性、既存のEDIの課題、中小企業共通EDI・金融EDI（ZEDI）の機能と仕組み、最新動向・事例	9月16日（金）	リモート
4	応用編 受発注デジタル化の応用①	関連技術・ソリューション（RPA、AI・fax-OCR、QRコード、ワークフロー等）の活用、データ活用	9月30日（金）	リモート
		受発注業務に関わる制度・法令等（インボイス制度・電子帳簿保存法等）の留意点、受発注デジタル化に有効な施策（補助金・施策）の活用		
5	受発注デジタル化の応用②	受発注業務の現状分析・課題抽出、デジタル化の検討、要件定義、ソリューション選定、実施計画策定、データ活用	10月1日（土）	リモート
6	受発注デジタル化の実践①	受発注デジタル化業務設計、ソリューション導入設計	10月14日（金）	リモート
7	実践編 受発注デジタル化の実践②	受発注デジタル化ソリューション（共通EDI認証製品・サービス）の具体例・デモ	10月15日（土）	リモート
		受発注デジタル化ソリューションの導入設定実習（ハンズオン）		
8	受発注デジタル化の実践③	受発注デジタル化先進企業見学	10月21日（金）	会場
9	受発注デジタル化の実践④	モデル企業の現状の説明、課題・現状の整理、モデル企業への質問内容検討	10月22日（土）	会場
10	先進企業見学	モデル企業への質問、回答整理、課題解決の方向性検討	11月4日（金）	リモート
11	モデル企業現状分析	提案内容検討・提案書作成・追加質問検討	11月5日（土）	リモート
12	体験編 モデル企業ヒアリング	提案書案の作成、模擬提案会	11月25日（金）	会場
		グループごとにモデル企業に提案プレゼン		
13	モデル提案検討①	修了試験・修了発表・総括	11月26日（土）	会場
14	モデル提案検討②		12月9日（金）	会場
15	モデル提案報告会		12月23日（金）	会場
16	試験 修了試験・総括		1月13日（金）	会場

<受講者募集概要>

- ・募集対象：沖縄県内企業の従業員
- ・募集定員：25名（職種毎の受講者数のバランス、選考試験の結果等により受講者を決定します）
- ・受講料：無料（交通費、通信費、食事代等は自己負担）
- ・会場：沖縄県青年会館、沖縄産業支援センター、リモート（ZOOM）を予定
- ・研修期間：2022年9月2日～2023年1月13日（全16日間）
- ・募集期間：2022年7月8日～8月19日（募集期間を延長しました）
- ・詳細および申込先：以下のサイトよりご確認・お申込みください。

https://www.itc.or.jp/society/activity/naikakufu_r4edi.html

<お問合せ先>



特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
 沖縄型産業中核人材育成事業担当：鈴木、小幡
 住所：〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-17-8 浜町平和ビル7F
 TEL：03-3527-2177 e-mail：edi-ok@itc.or.jp